

## 政策シート 政策名 03 適正な生活保護扶助費の給付

予算費目名 01 生活保護運営費

### 1 基本情報

#### (1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

<b>理想の姿 (30年後)</b>	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
------------------------	---

<b>政策の柱 (10年後)</b>	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。
------------------------	---

基本政策 01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

#### (2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

- ・生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
- ・生活保護の適正な実施に向けて、実務を担当する実施機関への施行事務監査を実施する。

#### (3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健	
-----	-----	-----	--

#### 2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	11,413,605	11,519,765	11,633,298	11,510,009		
決算	10,932,838	11,264,111	11,402,580			
人件費(報酬等)(A)	3,323	3,323	3,323	3,323		
人件費(人工分)(B)	39,060	40,460	35,960	30,040		
年間経費(予算又は決算+A+B)	10,975,221	11,307,894	11,441,863	11,543,372		

#### 3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
生活保護世帯における後発医薬品使用率(%)	%	目標	83	83	83	83	83	83
		実績	89	90	92			
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2021年度)政策評価

##### (1) 前年度(2021年度)実施内容

- ・生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
- ・生活保護の適正な実施に向けて、実務を担当する実施機関への施行事務監査を実施する。

##### (2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
------	------

- ・生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することができた。
- ・生活保護の適正な実施に向けて、実務を担当する実施機関への施行事務監査を実施した。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、中区・東区・西区は日程短縮、南区・北区・浜北区は書面監査、天竜区のみ通常監査にて実施した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	生活保護適正実施事務事業	—	—	—		73,084	48,121	2.2	0.8		1.2	3,323
2	生活保護扶助事業	—	—	○		11,446,934	11,444,134	0.4				
3	国庫支出金等精算返還金	—	—	—								
4	生活保護デジタル運営経費	—	—	—		23,354	17,754	0.8				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						11,543,372	11,510,009	3.4	0.8		1.2	3,323

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 01 生活保護適正実施事務事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

・生活保護業務の適正実施のために、実務を担当する実施機関への施行事務監査、生活保護関係業務に必要な一般事務及び扶助事業以外の業務を行う。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1950	-	一般会計	自治事務(法令義務)	生活保護法、同法施行令

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健							
事業とゴールの 関連性		憲法第25条に規定する理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。本事業では、生活保護法施行事務監査等の実施により、制度が適正に運営される体制を確保する。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	64,880	75,002	48,338	48,121		
	決算	48,430	52,922	31,982			
	国・県支出	12,975	24,053	6,045	13,080		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	35,455	28,869	25,937	35,041		
人件費(報酬等)(A)		3,323	3,323	3,323	3,323		
人件費(人工分)(B)		34,860	36,260	32,100	21,640		
人工	正規	4.3	4.5	3.7	2.2		
	再任用(31h)	0.7	0.7	1.1	0.8		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.8	0.8	1.2		
年間経費(予算又は決算+A+B)		86,613	92,505	67,405	73,084		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
施行事務監査実施数(回)			目標	7	7	7	7	7	7
			実績	7	7	7			
生活保護世帯における後発医薬品 使用率(%)			目標	83	83	83	83	83	83
			実績	89	90	92			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

生活保護の適正実施に向けた扶助事業以外の各種事業を実施する。

- ・生活保護法施行事務監査の実施
- ・要保護世帯向け長期生活支援資金(リバースモーゲージ)関係事業
- ・後発医薬品利用の促進
- ・診療報酬審査支払事務
- ・保護施設等に対する感染拡大防止対策補助金支給事務
- ・生活保護業務における一般事務



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

下記の事業を実施することにより、生活保護制度の安定した運営を確保するとともに、生活保護関係業務の適正実施を図ることができた。

【主な事業内容】

- ・生活保護法施行事務監査の実施
- ・後発医薬品利用の促進
- ・診療報酬審査支払事務
- ・保護施設等に対する感染拡大防止対策補助金支給事務

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・現時点では、緊急小口資金や総合支援資金の借り入れ、住居確保給付金による家賃支援及び生活困窮者自立支援金の受給等、生活保護以外の支援を活用することで何とかやりくりしている人が多いものと推測されるため、受給世帯数等に大きな変化は見られていない。しかし、長期化する新型コロナの影響を受け、生活に限界を感じている人からの相談・申請が増えていくことも見込まれるため、今後の動向に注視していく必要がある。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・法令や国通知等の定めに基づき、当初計画どおり業務を遂行した。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・コロナ禍における生活保護業務の実施方法について、他市の動向や情報を収集するとともに、適切かつ効率的な運営方法を検討していく。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

生活保護の適正実施に向けた扶助事業以外の各種事業を実施する。

- ・生活保護法施行事務監査の実施
- ・要保護世帯向け長期生活支援資金(リバースモーゲージ)関係事業
- ・後発医薬品利用の促進
- ・診療報酬審査支払事務
- ・保護施設等に対する感染拡大防止対策補助金支給事務
- ・生活保護業務における一般事務

## 事業シート (事業名) 02 生活保護扶助事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

・生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1950	-	一般会計	法定受託事務	生活保護法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健							
事業とゴールの関連性		憲法第25条に規定する理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	11,196,516	11,176,867	11,482,868	11,444,134		
	決算	10,732,199	10,943,294	11,271,866			
	国・県支出	8,174,972	7,989,103	8,297,189	8,476,225		
	市債						
	その他	150,062	149,251	130,940	142,499		
	一般財源	2,407,165	2,804,940	2,843,737	2,825,410		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,200	4,200	3,160	2,800		
人工	正規	0.6	0.6	0.4	0.4		
	再任用(31h)			0.1			
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		10,736,399	10,947,494	11,275,026	11,446,934		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	03	01	001011000	02	福祉総務課	渡辺 貴史	2022.7.1

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

・生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

生活保護法に基づく各種扶助

①生活扶助、②住宅扶助、③教育扶助、④医療扶助、⑤介護扶助、⑥出産扶助、⑦生業扶助、⑧葬祭扶助、⑨施設事務、⑩就労自立給付金、⑪進学準備給付金



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・生活保護受給世帯数:5,794世帯、受給人数:7,145人(2022.1月末現在)  
世帯数は年度当初から51人の増、受給人数は年度当初から36人の減となった。
- ・保護率 9.08‰(2022.1月末現在)  
保護率は年度当初対比で0.01減となった。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・現時点では、緊急小口資金や総合支援資金の借り入れ、住居確保給付金による家賃支援及び生活困窮者自立支援金の受給等、生活保護以外の支援を活用することで何とかやりくりしている人が多いものと推測されるため、受給世帯数等に大きな変化は見られていない。しかし、長期化する新型コロナの影響を受け、生活に限界を感じている人からの相談・申請が増えていくことも見込まれるため、今後の動向に注視していく必要がある。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・法令や国通知等の定めに基づき、当初計画どおり業務を遂行した。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・法令や国通知等の定めに基づき、生活保護制度が市民にとって最後のセーフティネットであることを念頭に、「必要な人に必要な保護を実施する」よう適正な運用に努める。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

・生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

生活保護法に基づく各種扶助

①生活扶助、②住宅扶助、③教育扶助、④医療扶助、⑤介護扶助、⑥出産扶助、⑦生業扶助、⑧葬祭扶助、⑨施設事務、⑩就労自立給付金、⑪進学準備給付金

## 事業シート (事業名) 03 国庫支出金等精算返還金

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

・生活保護関係事業費等に係る国庫支出金(負担金、補助金、委託金)の精算に伴い、受入超過分を国庫に返還するもの。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
		一般会計		

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	152,209	267,896	87,440			
	決算	152,209	267,895	87,440			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	152,209	267,895	87,440			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		152,209	267,895	87,440			

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

事業

(担当課)

(責任者)

(基準日)

05

01

03

01

001011000

03

福祉総務課

渡辺 貴史

2022.7.1

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

・生活保護関係事業費等に係る国庫支出金(負担金、補助金、委託金)の精算に伴い、受入超過分を国庫に返還する。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・生活保護関係事業費等に係る国庫支出金(負担金、補助金、委託金)の精算に伴い、受入超過分を国庫に返還した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

・生活保護関係事業等に係る国庫支出金(負担金、補助金、委託金)の精算に伴い、受入超過分を国庫に返還する。



## 事業シート (事業名) 04 生活保護デジタル運営経費

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

・生活保護業務の適正実施のために、生活保護システム及びレセプト管理システムの保守管理、健康管理支援事業に係る調査分析等を行う。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1950	-	一般会計	自治事務(法令義務)	生活保護法、同法施行令

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健							
事業とゴールの関連性			憲法第25条に規定する理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。						

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			14,652	17,754		
	決算			11,292			
	国・県支出			972	5,387		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			10,320	12,367		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				700	5,600		
人工	正規			0.1	0.8		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				11,992	23,354		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

生活保護の適正実施に向けたデジタル関連事業を実施する。

- ・生活保護システム保守管理
- ・レセプト管理システム保守管理
- ・レセプト管理システムリリース
- ・被保護者健康管理支援事業



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

デジタル関連の事業を実施することで、生活保護の適正実施に寄与した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・法令や国通知等の定めに基づき、当初計画どおり業務を遂行した。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・被保護者健康管理支援事業において、これまでのデータ分析だけでなく、受診勧奨及び保健指導も業務内容に加えて分析～勧奨～指導を一体的に委託することで、より効果的かつ効率的な事業を展開していく。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

生活保護の適正実施に向けたデジタル関連事業を実施する。

- ・生活保護システム保守管理
- ・レセプト管理システム保守管理
- ・レセプト管理システムリリース
- ・被保護者健康管理支援事業(データ分析、受診勧奨、保健指導)